

# 現代日本経済史講義

## 第7回

### 1-5 資本輸出と植民地支配

2004年冬学期

武田晴人

⚡:このマークが付してある著作物は、第三者が有する著作物ですので、同著作物の再使用、同著作物の二次的著作物の創作等については、著作権者より直接使用許諾を得る必要があります。

# 前回の補足

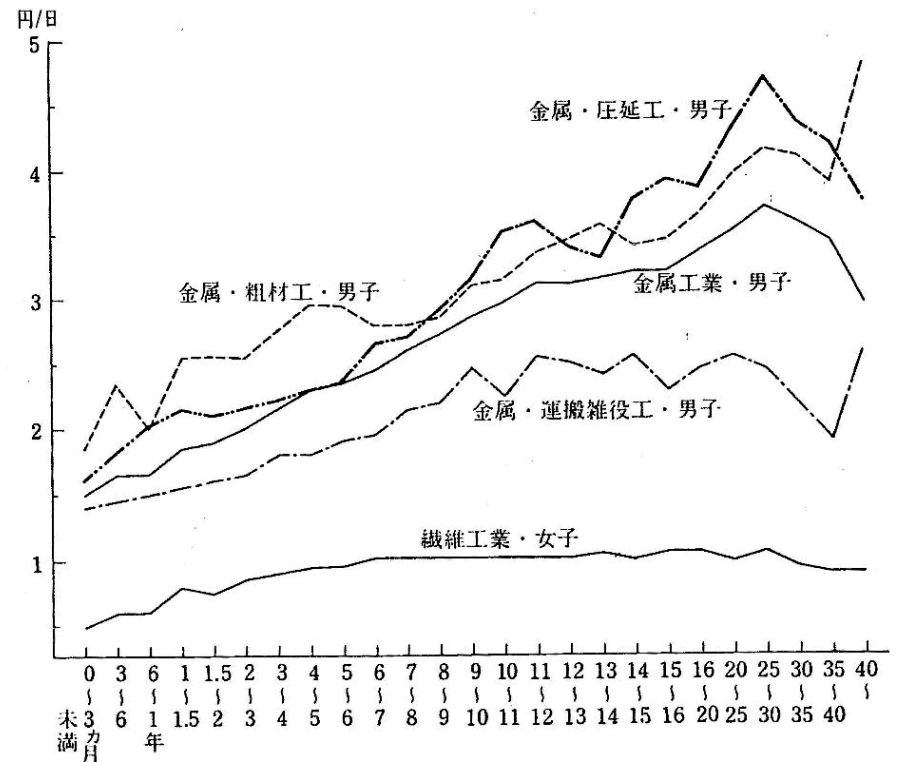
5.73 二重構造の形成 (規模別賃金格差) †

1914		1932	
規模 (職工数)	職工 1 日賃金	規模 (資本額)	年間賃金支払額
5~ 10人	40 銭(100)	~ 1 百円	174 円(100)
10~ 30	37 ( 93)	1~ 5	202 (116)
30~ 50	35 ( 88)	5~ 10	223 (128)
50~ 100	36 ( 90)	10~ 20	257 (148)
100~ 500	36 ( 90)	20~ 50	304 (175)
500~1000	39 ( 98)	50~ 100	363 (209)
1000~	43 (108)	100~ 500	453 (260)
		500~1000	524 (301)
		1000~5000	566 (325)
		5000~	671 (386)
平均	38 ( 95)	平均	433 (249)

梅村又次・中村厚史「産業・規模・男女及び年齢別職工一人一日当り賃金」(一橋大学経済研究所, 国民所得推計研究会資料A-1), 梅村又次『賃金・雇用・農業』大明堂, p.209より。賃金欄( )内は, 最小規模企業賃金を100とする比率。

1914年は『工場統計表』による全国数値, 1932年は5市1府の『工業調査書』による推計。

図7 就業年数別賃銀の変化 (1927年) †



資料：内閣統計局『労働統計実地調査報告』第2回。

# 農業生産と農家戸数

- 農業生産性の停滞、特に米の反当たり収量の増加が第一次大戦後にとまり、停滞的になったこと。
- そうした条件の下で、所有規模で見ると、零細な主要規模の農家が増加している。
- しかも、農家の兼業の機会は限られ、全体としてみると、専門化の傾向が見られる。つまり、農外の所得に期待できず、所有地を少しずつ減らし、その生産性も上昇しない、じり貧状態

# 小作人の 経営収支

著作権処理の都合で、  
この場所に挿入されていた

「賀川豊彦」

の写真を省略させていただきます。

㊦ 賀川豊彦 賀川はキリスト教社会運動家、友愛会に入って労働運動を指導したが、川崎・三菱造船所争議の敗北ののち、農民運動に目を向けた。賀川とともに日農を結成した杉山元治郎は福島県のキリスト教会牧師、伝道のかたわら農業指導を行っていた。

著作権処理の都合で、  
この場所に挿入されていた

「伏石争議」

の写真を省略させていただきます。

収穫米	小作人取分 1.39石		小作料 1.35石	
地主の収入	40.5 円			
小作人収入	42 円		24 円	16.5 円
	実収入不足			妥当な小作料の水準
必要経費と期待される 労銀収入	農具 6 円	肥料 15 円	労銀 45 円	

武田晴人「帝国主義と民本主義」  
p.255 より

Haruhito Takeda

# 田畑小作料利回りと証券利回り

現代日本経済史2004

	賃貸純収益利回り		利回り			
	田	畑	定期預金	国債	社債	株式
1909	6.27	5.86	5.48			
1913	6.54	6.15	6.09			6.75
1919	7.92	7.10	5.59			7.50
1925	5.67	5.32	6.37	6.03	8.17	7.80
1931	3.69	3.89	4.64	5.40	6.49	6.82

土地投資の不利化が、農業生産性の停滞と、労働運動の激化のなかで進行

# 地主制度の推移

- 地域差を伴いながら、大地主の数は減少傾向にある。

5・29 50町歩以上地主の推移 (単位: 1戸) †

	全国合計	北海道を除く 合計	東北6県	近畿6県
1908	2,574	2,217	516	97
10	2,899	2,314	564	106
12	2,932	2,317	524	111
14	3,399	2,381	511	96
16	3,482	2,370	572	87
18	3,586	2,428	581	85
19	4,226	2,451	603	82
20	4,249	2,435	582	86
22	4,264	2,354	622	94
23	5,078	2,305	581	93
24	4,946	2,333	625	82
26	4,141	2,195	614	88
28	4,051	2,154	620	79
30	3,880	2,117	634	61
32	3,734	2,078	632	55
34	3,543	1,941	590	55
36	3,275	1,797	549	53
38	3,201	1,782	529	47
40	2,941	1,742	587	45

農地改革記録委員会『農地改革顛末概要』p.802より。ゴチ数字は最高数をしめす。

# 1-5 資本輸出と植民地支配



寺内首相

- 第一次大戦期に本格化した中国侵略

対華二一箇条要求から

「西原借款」へ

経済的な利権と親日政権の  
樹立による日本の権益確保



段祺瑞



†

西原亀三

## 1-5-1 西原借款の概要

借 款 名	契約日	金 額 千円	債 権 者	利 率 分	期 限	担 保	資金の出所
参 戦	18.9.28	20,000	興業,台湾,朝鮮 3銀行	7.0 (他に手数料1分)	1か年	国庫債券	臨時国庫証券収入 金特別会計
第一次交通銀行	17.1.20	5,000	興業,台湾,朝鮮 3銀行	7.5	3か年	国庫債券他	興業,台湾,朝鮮 3銀行
第2次交通銀行	9.28	20,000	興業,台湾,朝鮮 3銀行	7.5	3か年	国庫債券	預金部
有 線 電 信	18.4.30	20,000	中華滙業銀行経 由、興業、台湾、 朝鮮3銀行	8.0	5か年	全国有線電信財 産及びその収入	政府保証及び預金 部引受興業債券
吉会鉄道前貸	18.6.18	10,000	興業,台湾,朝鮮 3銀行	7.5	6か月 毎切替	本鉄道公債募集 金中より償還	政府保証興業債券
満蒙4鉄道前貸	18.9.28	20,000	興業,台湾,朝鮮 3銀行	8.0	6か月 毎切替	本鉄道公債募集 金中より償還	政府保証興業債券
山東2鉄道前貸	18.9.28	20,000	興業,台湾,朝鮮 3銀行	8.0	6か月 毎切替	本鉄道公債募集 金中より償還	政府保証興業債券
黒 吉 林 鉞	18.8. 2	30,000	中華滙業銀行 經由,3銀行	7.5	10か年	黒竜江、吉林両 省の金鉞森林な らびにその収入	政府保証興業債券

武田晴人「帝国主義と民本主義」p.141

- 対先進国との協調を前提に、経済借款という名目  
政治借款



## 1-5-2 朝鮮における産米増殖計画

- 1910年の併合強行後、日本は朝鮮の植民地化を進めるが、その第1歩は、土地の所有権の確定を目的とした土地調査事業であった。
- 国内における地租改正がそうであったのと同じように、それは植民地財政の基盤を固める意図からでたものであったが、その過程で耕作関係があいまいな多くの土地が、総督府に奪われることになる。
- 国有地に編入された耕地面積は朝鮮域内の全耕地の20分の1に達し、その多くは日本人に安価に払い下げられ、大規模な日本人地主が誕生した。土地を失った朝鮮の民衆は、小作農化するか、あるいは日本や中国大陸へと流失していく。

- 民族の自立を損なう弾圧的な植民地政策の展開は、第一次大戦後になると、激しい独立運動の展開による抵抗に遭遇することになった。1919年3月1日に朝鮮では独立を宣言して蜂起した民衆運動によって、それまでの植民地支配の枠組みを見直さざるを得なくなる。



112 三・一独立運動 運動の起点となったパゴタ公園に並ぶレリーフ群の一つ。日本の軍警察による苛酷な弾圧が描かれている。

# 朝鮮からの人口流失

	日本へ	中国へ
1914	4,179	10,631
1915	5,046	13,281
1916	7,225	13,501
1917	17,463	18,911
1918	27,640	36,627
1919	35,975	44,344
1920	40,759	22,210

著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた

「現在の朝鮮総督府」

の写真を省略させていただきます。

III 朝鮮総督府 1910年の韓国併合に伴い、植民地統治機構としてソウルに置かれた。庁舎は、朝鮮国王の王宮である景福宮内に建てられた。正門である光化門と宮殿との間に割り込んだため、光化門は撤去された。写真は、復元された光化門と旧総督府庁舎。旧庁舎は改装されて1986年より国立中央博物館となっている。

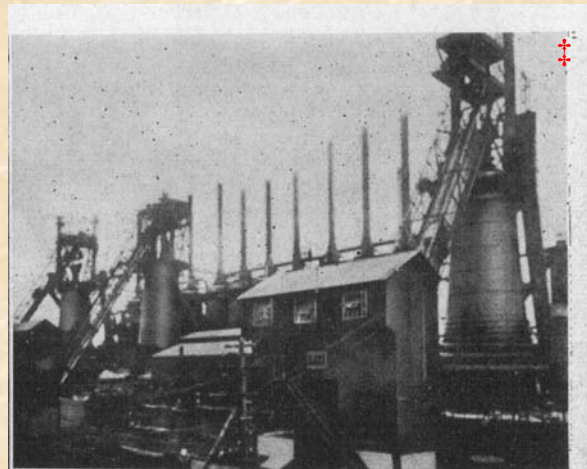


上: 武田晴人「帝国主義と民本主義」p.140

下: 日本近代史研究会編「画報近代百年史」より

Haruhito Takeda

- 歴史上、「文化統治」への転換と評される齊藤総督の統治政策は、一方で「同化政策」を柱とする「民族としての抹殺」を意図するものであると同時に、農業振興政策による民衆生活の改善によって、日本による支配への不満を融和させようとするものであった。



朝鮮兼二浦の日本製鉄所 前身は1918年（大正7年）設立の道三菱製鉄所で、改組して日鉄法に基づく兼二浦製鉄所となつ

- 「産米増殖計画」は、米騒動の勃発をきっかけに痛感されることになる国内食糧供給の不安定さ、供給の不足という本国日本の事情と、朝鮮域内での民生の安定のための農業振興という植民地政府(総督府)の意図とが合致したところで展開することになる。このような政策の展開は、1920年代に食料輸入の増大が国際収支不均衡の要因の一つになっていたことを考慮すると、よりいっそう切実な意味を持っていた。

- しかし、産米増殖計画の推進には、日本市場に適した品種の米を生産するという、輸出志向型の農業への切り替えが必要であり、この品種転換の強制と輸出志向は、朝鮮域内での食糧供給の不足、つまり「飢餓輸出」に帰結する。日本国内では、1920年代に入って、つまり産米増殖計画が軌道に乗って、日本向けの米の輸出(移出)が増加しはじめるころには、当初の思惑とは異なって米の価格は低迷していたからである。

- 同様の試みは、製糖業を中心に発展しはじめていた台湾でも行われたが、米の作付けの増加は、精糖原料である糖黍作付けと競合する面があり、「糖米相克」とよばれる問題を生んだ。



日本近代史研究会編「画報近代百年史」より

- 結果的に見ると、こうした農業振興政策の展開は、植民地を日本経済の一環に組み込み、日本への食糧供給基地化するという役割を果たすものであった。しかも、このような飢餓輸出を生むような食糧供給基地化は、代替的な食料としての粟や高粱などの供給を、満州に求めることによって、東アジアにおける独自の経済圏を形成させることになる。



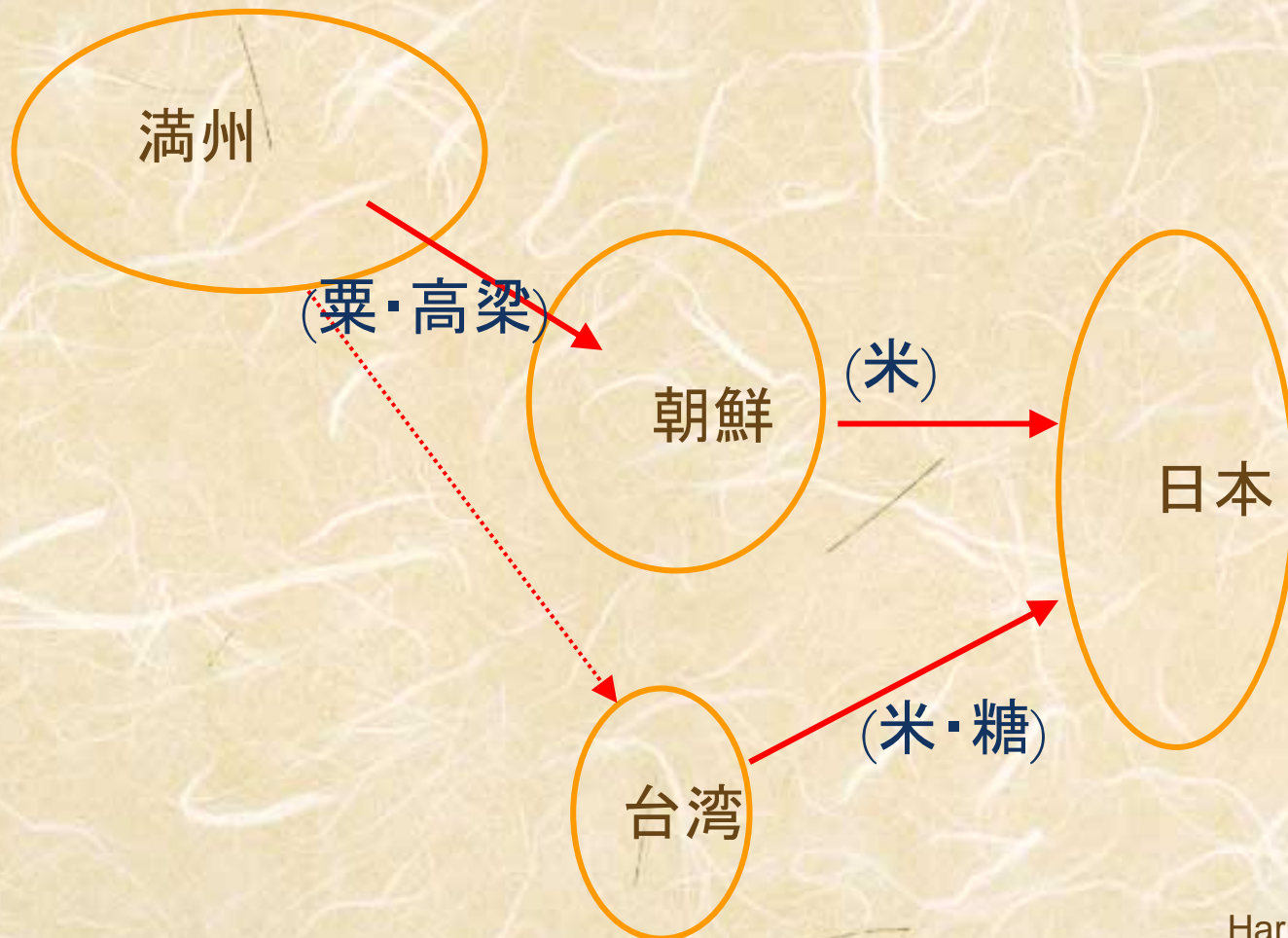
# 日本市場への米の供給

現代日本経済史2004

1000石、%

	生産高	輸入高	移入高 朝鮮	台湾	計	輸移入計	総供給高
1909-13	50,588	1,893	205	849	1,054	2,947	53,535
	94.5	3.5	0.4	1.6	2.0	5.5	100.0
1914-18	55,242	1,492	1,431	847	2,278	3,770	59,012
	93.6	2.5	2.4	1.4	3.9	6.4	100.0
1919-23	58,920	2,481	2,790	966	3,756	6,237	65,157
	90.4	3.8	4.3	1.5	5.8	9.6	100.0
1924-28	58,003	3,297	5,432	2,287	7,719	11,016	69,019
	84.0	4.8	7.9	3.3	11.2	16.0	100.0
1929-33	60,468	1,068	6,653	3,027	9,680	10,748	71,216
	84.9	1.5	9.3	4.3	13.6	15.1	100.0
1934-38	62,757	216	8,649	4,857	13,506	13,722	76,479
	82.1	0.3	11.3	6.4	17.7	17.9	100.0

# ● 日本を中心とする食糧供給



# 植民地投資の動向

	台湾		朝鮮		満州	
	1920	1931	1920	1931	1920	1931
農林水産業	2.2	6.4	5.7	7.2	0.2	1.4
工業	4.9	5.6	3.8	2.4	0.4	0.5
製造業	66.0	64.7	9.6	38.1	8.7	13.7
商業	25.8	20.8	15.8	6.2	9.4	4.0
金融業	0.0	0.0	45.0	21.5	11.4	4.6
瓦斯・電気等	1.1	2.8	20.2	24.7	70.0	75.9
総額(100万円)	309	293	179	321	458	665

## 1-5-3 満鉄と在華紡

- 中国に対する経済的な進出は、国策機関でもあった南満州鉄道を中心とする、国家主導型の資本輸出と、紡績資本が展開する「在華紡」との日本を柱とするものであった。



- リーマーの推計によると、1910-20年代に日本の対中国投資額は、飛躍的に増加し、31年にはイギリスと肩を並べるほどとなった。
- このうち、日本の投資の3分の1から4分の1を占めたのが南満州鉄道会社への投資であったが、1920年代には、好調な鉄道事業の業績を背景に満鉄は、国内資本市場で社債を発行するなどして余剰資金を吸収し、満州への事業拡大資金を得ていた。国家主導とはいいながら、この時期には、満州への資本投資は資本市場を介した民間資金によって賄われていたのである。

# 列国の対 中国投資

## 5.13 列強の中国投資

### (a) 中国に対する列強の投資

	1914		1931	
	百万ドル	%		%
イギリス	607.5	(37.7)	1,189.2	(36.7)
日本	219.6	(13.6)	1,136.9	(35.1)
ロシア	269.3	(16.7)	273.2	(8.4)
アメリカ	49.3	(3.1)	196.8	(6.1)
フランス	171.4	(10.7)	192.4	(5.9)
ドイツ	263.6	(16.4)	87.0	(2.7)
ベルギー	22.9	(1.4)	89.4	(2.7)
その他	6.7	(0.4)	78.0	(2.4)
計	1,610.3	(100.0)	3,242.5	(100.0)

### (b) 日本の対中国部門別事業投資

	1914		1931	
	百万円	%		%
運輸業	137	(35.5)	409	(23.4)
公益事業	7	(1.8)	31	(1.8)
鉱業	58	(15.1)	175	(10.0)
製造業	21	(5.5)	331	(18.9)
金融業	13	(3.3)	148	(8.4)
不動産業	17	(4.4)	146	(8.4)
輸出入業	85	(22.1)	366	(20.9)
雑	47	(12.3)	143	(8.2)
計	385	(100.0)	1,748	(100.0)

リーマール『列国の対支投資』東亜経済調査局改訳決定版, p. 474-5,  
556による。

- 紡績業における対中国投資は、上海地域などを中心に、現地に工場を建設することで大規模な展開を見せる。進出の最大の動機は、大戦中に高騰した賃金水準のために、日本国内の紡績会社が輸出競争力を失ったことであった。
- この時期に、大戦期の膨大な高利潤を持ち越していた有力紡績会社は、余裕資金を銀行に預け入れて原料綿花の現金決済を行い、また製糸業や人絹業への多角化を図っていたが、本業の紡績業では、「在華紡」の展開によって失われつつあった海外市場を確保しようとしていた。

# 在華紡進出の背景

- ①労働コストの上昇
  - ②中国が関税引き上げを検討し始め、イギリスなどの支持を受けて実現の可能性が高まったこと、
  - ③国内では深夜業禁止が確定し、国内生産の競争力がさらに削減される見通しであったこと
- などが原因となっている。こうして、日本人経営の在中国紡績会社の設備は急速に拡大し、しかも、中国民族紡に比べて優秀な機械設備を持っていたこともあり、中国市場での日本企業の優位性が高くなっていった。



# 在華紡の 発展

## 5.14 在華紡の発展

現代日本経済史2004

(a) 紡機・織機の増大

‡

	紡 機 数 (千錠)				織 機 数 (百万台)			
	総計(A)	中国人 経営	日本人 経営(B)	B/A	総計(C)	中国人 経営	日本人 経営(D)	D/C
1921	3,232	2,124	849	26.2	16	11	3	18.4
22	3,550	2,221	1,071	30.2	19	12	4	20.6
24	3,581	2,176	1,218	34.0	22	14	6	26.4
25	3,570	2,049	1,332	37.3	23	13	7	31.4
27	3,685	2,099	1,383	37.6	30	13	14	46.9
29	4,201	2,386	1,652	39.3	—	—	—	—
31	4,904	2,730	2,003	40.9	43	21	19	45.3

華商紗廠連合会調査。『内外綿業年鑑』(昭和8年版)より。

(b) 内地工場と在華工場の生産コスト(綿糸20手1梱当り円)

	内地	在華		内地	在華
動力費	5.50	5.00	営業費	1.00	0.80
労銀	20.00	9.20	税金公課	4.00	0.50
寄宿舍募集費等	3.50	0.60	諸給料	1.50	1.20
用具費	1.50	1.20	保険費	0.50	0.50
荷造費	2.30	2.00	旅費雑費等	1.20	0.80
運搬費	1.00	0.20	計	42.00	22.00

1929年8月, 大日本紡績連合会調査。東亜経済調査局『支那紡績業の発達とその将来』による。

# 自前の資本輸出と反発

- こうして、中国への資本輸出は、第一大戦前の、「転貸」から「自前の」資本輸出という性格が強くなり、日本は植民地や半植民地を自らの経済的な基盤に取り込んでいったのである。
- もっとも、このような発展には、さまざまな面で制約も大きく、現地民衆の反発をかうなど、国際的な緊張を高める面が強かった。

著作権処理の都合で、  
この場所に挿入されていた

「五・四運動」  
「日貨排斥運動」

の写真を省略させていただきます。

113 五・四運動 天安門広場の学生集会。学生たちは反日演説を行って、日貨排斥=日本商品ボイコットを人々に訴えた。

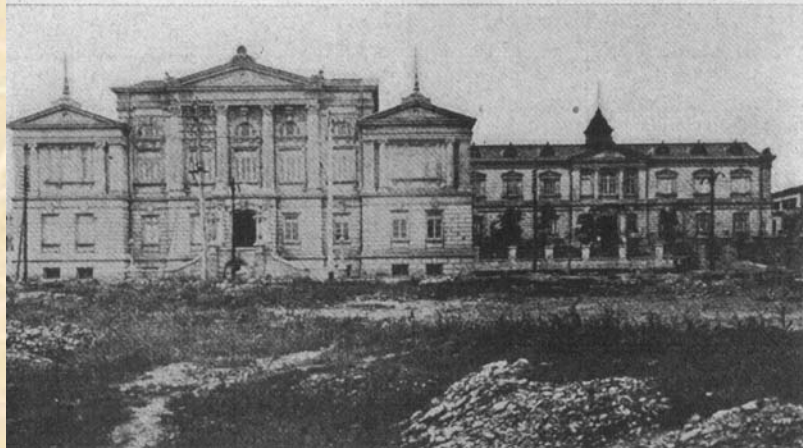
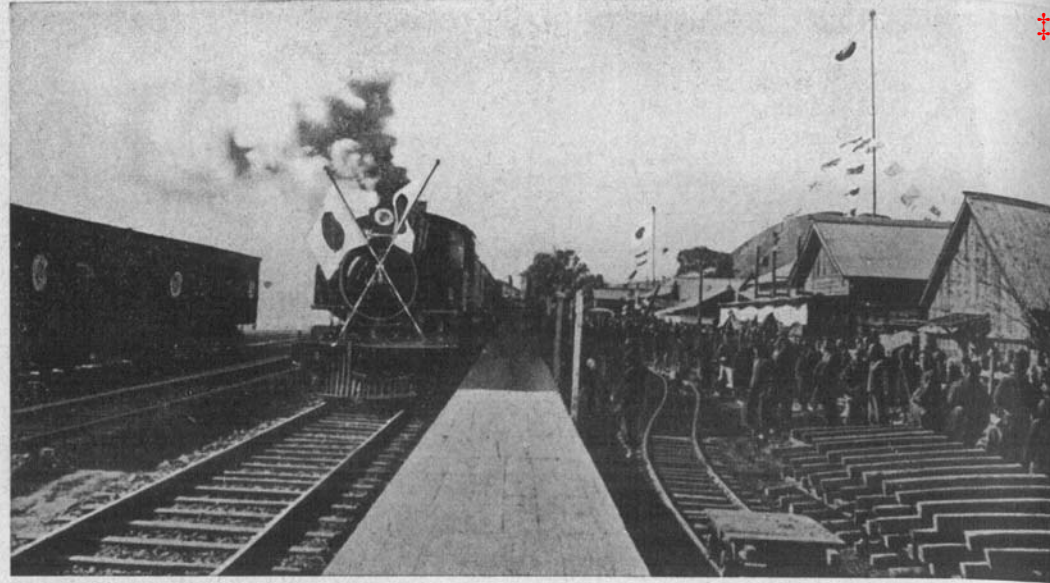
114 日貨排斥運動 一般民衆の間には罷市=商店の一斉閉店や日本商品の不買運動が広がった。写真は、上海の南京路にまかれた排日の宣伝ビラ。

武田晴人「帝国主義と民本主義」p.143

- 他方、満鉄の経営は、巨大化するにつれ、そして関東州租借地におけるその実質的な公共的な役割から、病院の建設や学校の開設など非営利的な活動をも不可欠とし、それだけ、満鉄の経営を圧迫した。
- 中国における独立運動の展開は、1つには「満鉄包囲網」と呼ばれるような「並行線」(満鉄と並行して走る競合線)の建設、いま1つには対日絶交運動や5.30事件に見られるような日本製品への反発に結びつき、日本人経営の企業の活動を制約することになる。

広軌安奉線開通式当日の中間駅

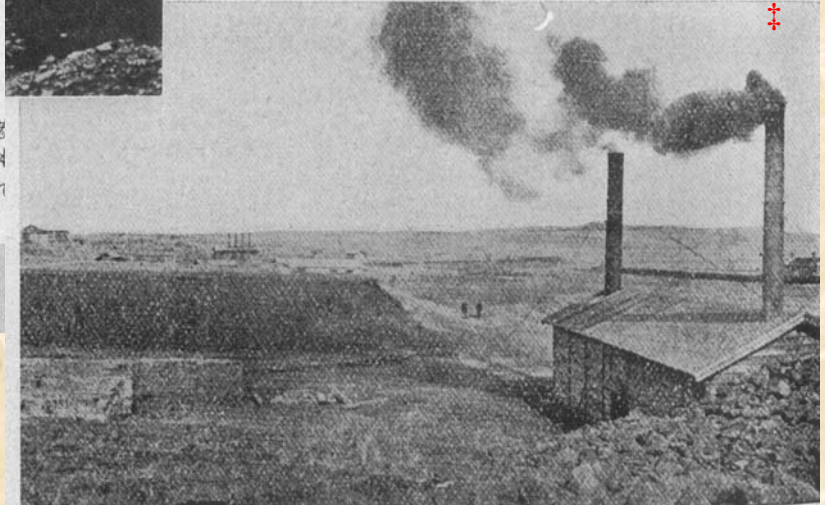
戦争中南満州の鉄道は、占領するに従ってロシア式の5呎の軌幅を日本式の3呎6吋の狭軌に改修された。同時に安東と奉天を結ぶ2呎6吋の軽便鉄道の安奉線が臨時鉄道大隊の手で急設された。満鉄は1908年6月までに本線全線を4呎8吋半のスタンダードゲージに改築し、安奉線の広軌改築は、清国との折衝を終えた。1909年に着工、1911年に完成した。



南満州鐵道株式会社本社  
(1907年・明治42年)



撫順  
事業  
6條



- しかも、独立運動に絡んで拡大する中国国内の内戦は、市場としての中国の不安定さを生み、軍閥が乱発する軍票によって、インフレが昂進し、市場経済の基盤をも揺るがすことになる。
- 今ひとつ重要な点は、第一次世界大戦中に日本が行った「西原借款」の乱脈ぶりにも影響されて、その回収のための諸手段が、独立運動との対立を生むなどの問題点をもっていたことであろう。

# 張作霖爆殺事件と中国情勢の緊迫化



260 張作霖 張作霖は、馬賊の出身。一代で満州を支配する軍閥を作り上げた。日本の援助を受けて、中央進出を企て、1927年には北京政府の実権を握った。

## 張作霖

日本は軍事的な介入を強めるが、それが中国側の反発を買い、対日闘争が拡大する

著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた

「張作霖爆殺現場」

の写真を省略させていただきます。

261 張作霖爆殺事件爆破現場 事件当日(6月4日)の現場。事件への日本人の関与をほめかす新聞記事は差し止められた。

## 爆殺事件現場

武田晴人「帝国主義と民本主義」p.285-286 より  
写真: 国立国会図書館蔵

262 張学良(右)と蔣介石(左) 張学良は関東軍の挑発に乘らず、事態が落ち着いてから、国民政府と提携した。写真は、南京での会見。



## 張学良と蔣介石

Haruhito Takeda

## 植民地支配と日本

- 経済的な進出が、軍事的な侵略と対になって展開する中で、日本の植民地は、食糧基地として再編され、外貨を節約する役割を果たした。
- しかし、日本の進出・侵略に対する民族的な抵抗は一段と強まり、日本の支配は必ずしも安定しなかった。そのため、財政的にはこうした支配の安定のために、多額の軍事費、植民地経費を費やす必要があった。